

■ 開催にあたり ■

団塊の世代が定年をむかえることに起因する“2007年問題”は、目前に迫った課題です。しかし地域・自治体にとってこれは“問題”ではなく、むしろ定年退職者が地域・自治体に回帰し社会参加・地域貢献する“好機”でもあります。

団塊世代の定年後の社会的役割とは何なのか。地域というフィールドで何が果たせるのか。また自治体はこれをどう捉え、これからの本格的高齢化社会にどう備えるのか…。

今回 第一部では、テレビ等でもお馴染みの評論家 佐高信さんをお迎えし、団塊の世代論や市民としての自立、住民自治についてご講演いただきます。また、第二部では先進地から東京都多摩市の渡辺幸子市長、板橋区から担当部長、議会議員（年毎に各党派順番に依頼）、行政委員会の副座長の先生をお招きし、団塊世代と高齢化社会における当事者ならびに自治体のビジョンについてシンポジウムを行います。最後の第三部では2007年問題対策検討会議の具体的プランを公表し、年金と税金、ボランティア活動、趣味、働き方といった個々のテーマについて一緒に考え、意見交換を行います。

2007年問題を通じ、これからの高齢化社会と地域をどうかたち創るのか…。団塊当事者のみならず、世代を超えた多くの皆様のご来場をお待ちしております。

特別講演

Makoto Sataka

講師 佐高 信 氏（評論家）

●プロフィール

1945年（昭和20年）山形県酒田市生まれ。慶応義塾大学卒業後、郷里山形の高校教師となる。

のち、経済情報誌「現代ビジョン」編集長を経て、82年評論家として独立、現在に至る。

反戦平和を貫く筆勢、広い視野、資料と事実に基づくヒューマンな目線からの鋭い評論には定評がある。

【主な著書】『「非会社人間」のすすめ』『現代を読む』『男のうた』『日本官僚白書』『逆名利君』

シンポジウム

Symposist

渡辺 幸子 氏（東京都多摩市長）

昭和24年長野県出身。中央大学法学部卒業後、昭和47年多摩市役所入庁。ボランティアセンター開設責任者、企画部企画課副参事、(財)多摩市文化振興財団事務局長、総務部次長、市民部長を経て平成14年市長当選（現在2期目）

【多摩市の取組み】

当事業はシンポジストとして毎年、先進地から首長をお招きしております。本年度は長い市民参加と協働によるまちづくりの実績をもち、日経新聞自治体ランキング・市民参加度第1位である東京都多摩市の渡辺幸子市長です。多摩NPOセンターの設立、自治基本条例の制定、市民提案型まちづくり事業といった政策を常に他自治体よりも一歩先んじて企画実行してきました。

今年4月には、団塊世代の「地域デビュー」を後押しし、地域活動を行うきっかけづくりと情報収集・発信の拠点として「市民活動情報センター」をオープンさせ話題を呼びました。

山本 和人 氏（東京家政大学教授・板橋区生涯学習推進懇談会副座長）

昭和26年新潟県生まれの埼玉県育ち。埼玉大学教育学部、東京教育大学大学院(社会教育専修)修了後、筑波大学大学院博士課程単位取得中退。金沢大学教育開放センター助手、東京家政大学心理教育学科講師、助教授を経て平成9年より教授。

他に日本生涯教育学会常任理事、埼玉県生涯学習審議会副会長等

佐藤 康夫 氏（板橋区議会議員）

昭和25年東京都北区生まれ。同29年より板橋区在住。会社員を18年間勤めた後、平成3年区議初当選。現在4期目。副議長、監査委員、特別委員会委員長など歴任。公明党板橋区議団幹事長。

北川 容子 氏（板橋区役所健康生きがい部長）

昭和23年東京都生まれ。昭和46年入都、東京都住宅局、板橋区役所消費生活課、赤塚福祉事務所、社会福祉協議会、保育課長、障がい者福祉課長、教育委員会庶務課長等を経て平成16年より現職。

参加申込用紙（FAX用）

FAX番号 03-3963-7339

郵便番号・住所	氏名
電話	E-mail
	〔所属等〕